

本日(11月20日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日11月20日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(11月20日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (11/19)	基準価額 (11/20)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	3,593 円	3,336 円	-7.15%
アイエヌジー・海外株式オープン	5,416 円	5,110 円	-5.65%
アイエヌジー・日本株式オープン	3,379 円	3,185 円	-5.74%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	11月18日終値	11月19日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	8,424.75	7,997.28	-5.07%
FT100 指数(英国)	4,208.55	4,005.68	-4.82%
DAX 指数(ドイツ)	4,579.47	4,354.09	-4.92%
CAC40 指数(フランス)	3,217.40	3,087.89	-4.03%
日経平均	8273.22	7703.04	-6.89%
TOPIX(東証株価指数)	827.43	782.28	-5.46%

※海外の株価指数は11月19日と11月20日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。なお、TOPIXは11月19日と11月20日の終値を表示しています。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	11月19日の評価値	11月20日の評価値	変化率
ドル/円	96.55	95.82	-0.76%
ユーロ/円	121.94	119.85	-1.71%
英ポンド/円	144.24	143.71	-0.37%
豪ドル/円	62.15	61.32	-1.34%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

【基準価額下落の要因】

当該ファンドの基準価額が下落した主な要因のうち、海外の株式を実質的な主要投資対象とするファンドの場合は海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高、日本の株式を実質的な主要投資対象とするファンドの場合は日本の株式市場の下落となっております。

【海外株式】

11月19日の海外株式市場は欧州、米国ともに大幅な下落となりました。

欧州では、アナリストによる一部金融機関の投資判断引き下げを受けて金融株が下落したほか、ドイツの化学大手であるBASFが利益見通しを撤回したことからリセッションの長期化が懸念され、エネルギー、金属、化学など幅広い業種で売りが優勢となりました。また、欧州時間の午後に発表された米国の弱い経済指標が相場の下げを加速させました。

主要株価指数は英国のFT100指数が4.82%、ドイツのDAX指数が4.92%、フランスのCAC40指数が4.03%の下落となりました。

米国で発表された経済指標では、10月消費者物価指数(CPI)が過去最大の下落率を示したほか、10月住宅着工件数が過去最低の水準に落ち込むなど、一層の景気減速を示すものでした。また、連邦公開市場委員会(FOMC)議事録に景気後退が来年半ば頃まで続く可能性があるとの見解が示されたことで市場心理がさらに悪化しました。

米自動車大手3社の首脳が上院の公聴会で政府支援を求めましたが、支援の実現は依然不透明であることから、ゼネラル・モーターズは9.71%、フォード・モーターは25.00%の大幅下落となりました。

主要指数ではダウ工業株30種平均が5.07%下落し、終値ベースで2003年3月以来の8,000ドル割れとなりました。S&P500株価指数は6.12%、ナスダック総合指数は6.53%の下落となりました。

【日本株式】

前日の海外株式市場の下落を受けて、20日の日本の株式市場も大幅な下落となりました。世界経済のさらなる悪化懸念や円高に加え、ゼネラル・モーターズなどの米国自動車産業に対する救済策が進まないことが株式市場の不透明要因となりました。日経平均株価は6.89%下落して7,703円4銭と8,000円を3週間ぶりに割り込んだほか、TOPIXも5.46%下落して782.28となりました。

前日に収益見通しを下方修正した保険を中心に金融セクターが大幅に下落したほか、米国のデフレや円高を懸念して海運、電機などの景気敏感セクターが売られました。

【外国為替市場】

外国為替市場では円高の動きが続きました。急激な円高の地合いではないものの、株式市場の下落から投資家のリスク回避姿勢が強まっており、安全資産として円が買われる展開となりました。米ドルは比較的落ち着いた動きになったものの、オーストラリア・ドルなどの資源国通貨やユーロの下落率が大きくなりました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。